



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 ラサ工業株式会社  
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,012	17.9	1,962	79.1	1,835	102.7	1,501	△1.3
29年3月期第3四半期	16,974	△8.5	1,096	△17.7	905	△9.3	1,521	217.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,621百万円 (△0.3%) 29年3月期第3四半期 1,625百万円 (133.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	189.44	—
29年3月期第3四半期	191.94	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	32,590		12,219		37.4	
29年3月期	31,281		10,780		34.4	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,179百万円 29年3月期 10,750百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金も3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	16.0	2,500	54.1	2,300	71.4	1,800	4.3	227.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	7,944,203株	29年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	17,518株	29年3月期	15,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,928,007株	29年3月期3Q	7,928,764株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 22円70銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が総じて回復基調となっていることを背景に、輸出は堅調に推移し、生産活動の拡大基調が続く、個人消費も伸張したことから、景気は改善傾向となっております。しかしながら、北朝鮮問題などの地政学上のリスクが増し、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは最終年度を迎えた中期経営計画に基づき、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高200億12百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益19億62百万円(前年同期比79.1%増)、経常利益18億35百万円(前年同期比102.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億1百万円(前年同期比1.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、前期に、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことによる法人税等調整額の利益計上があったためであります。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

## ①化成事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品の出荷が弱含みのまま推移したものの、二次塩類等の出荷数量は高機能レンズ向けを中心に堅調裡に推移しました。電子工業向け高純度品は、国内外の半導体関連ユーザーの需要の拡大を背景に、販売は大幅に伸張しました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向け、民間向け共に出荷の低迷が続いておりますが、一部製品の市況回復が寄与したことから増収となりました。コンデンサー向け原料は、順調に出荷量を伸ばし大幅な増収となりました。消臭剤は、数量的には若干の持ち直しの兆しがでてきたものの減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、142億68百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益は14億91百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

## ②機械事業

破砕関連機械につきましては、廃棄物処理向けや震災復興関連のプラント販売が寄与し大幅に増収となったものの、本体販売は、弱含みのまま推移しております。消耗部品に関しましては、顧客の操業が堅調に推移したことから大幅な増収となり、鋳鋼製品につきましても、増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、輸出の低迷が続いており減収となりました。レンタル物件は、若干の増収となりました。

精密機械加工は、新規顧客の獲得により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億52百万円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は、3億61百万円(前年同期は26百万円)となりました。

## ③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、高純度ガリウムの販売数量の増加により大幅な増収となりました。インジウムは、販売数量は増加しましたが販価低迷から若干の増収に止まりました。赤燐は、堅調に推移し、酸化ホウ素は横這いとなりました。

タッチパネルなどに用いられる塗布剤は増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億39百万円(前年同期比17.3%増)、セグメント利益は、1億55百万円(前年同期比151.0%増)となりました。

## ④その他

石油精製用触媒の再生事業は、堅調な操業が続く好調裡に推移し、不動産の賃貸は、ほぼ横這いの結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億51百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は、6億6百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて3億25百万円増加し、147億59百万円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金が2億21百万円増加、現金及び預金が1億74百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて9億84百万円増加し、178億31百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が9億97百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、203億71百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金が合わせて2億1百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益15億1百万円の計上などによって、前連結会計年度末に比べて14億38百万円増加し122億19百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は325億90百万円となり、自己資本比率は37.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、景気悪化を引き起こす様々なりリスクは内包しているものの、海外において、税制改革期待の米国を始め、欧州、中国や新興国も、引き続き安定した経済成長が続くと予想されます。このため、国内経済も引き続き外需を中心に緩やかな景気回復が続くと予想しております。

このような状況の中、第3四半期累計期間までの進捗といたしましては、化成品事業において半導体向け高純度磷酸の販売が好調に推移していること等により、計画を上回って推移しております。

今後の見通しといたしましては、各事業部門共、概ね前回の予想通りに推移するものと見込んでおります。

このような見通し及び第3四半期累計期間の進捗状況を踏まえ、平成30年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成30年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,658	3,833
受取手形及び売掛金	7,028	7,250
商品及び製品	1,504	1,468
仕掛品	994	832
原材料及び貯蔵品	846	844
その他	475	555
貸倒引当金	△74	△26
流動資産合計	14,433	14,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,724	4,541
機械装置及び運搬具(純額)	2,286	3,197
工具、器具及び備品(純額)	459	452
土地	5,056	5,036
リース資産(純額)	27	27
建設仮勘定	375	672
有形固定資産合計	12,929	13,927
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	36	30
無形固定資産合計	955	950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	1,508
その他	1,583	1,457
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,962	2,954
固定資産合計	16,847	17,831
資産合計	31,281	32,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,416	3,313
短期借入金	6,613	6,241
未払法人税等	196	244
賞与引当金	286	152
その他	2,203	2,545
流動負債合計	12,715	12,497
固定負債		
長期借入金	4,267	4,436
退職給付に係る負債	2,885	2,925
損害賠償引当金	155	155
その他	477	356
固定負債合計	7,785	7,873
負債合計	20,500	20,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	—	0
利益剰余金	2,566	3,891
自己株式	△36	△40
株主資本合計	10,972	12,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	124
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	69	93
退職給付に係る調整累計額	△362	△333
その他の包括利益累計額合計	△222	△114
非支配株主持分	30	39
純資産合計	10,780	12,219
負債純資産合計	31,281	32,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,974	20,012
売上原価	12,877	14,931
売上総利益	4,096	5,080
販売費及び一般管理費	3,000	3,117
営業利益	1,096	1,962
営業外収益		
受取配当金	20	24
受取地代家賃	32	31
持分法による投資利益	9	75
その他	61	39
営業外収益合計	124	171
営業外費用		
支払利息	144	133
休止鉱山鉱害対策費用	99	85
その他	71	79
営業外費用合計	315	298
経常利益	905	1,835
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
固定資産売却益	17	4
特別利益合計	17	9
特別損失		
災害による損失	35	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前四半期純利益	887	1,844
法人税、住民税及び事業税	94	269
法人税等調整額	△737	62
法人税等合計	△643	332
四半期純利益	1,530	1,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	1,501



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,530	1,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	53
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	△166	36
退職給付に係る調整額	231	29
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	95	108
四半期包括利益	1,625	1,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,621	1,609
非支配株主に係る四半期包括利益	4	11

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,079	2,910	1,056	16,046	927	16,974	—	16,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	—	8	30	39	△39	—
計	12,088	2,910	1,056	16,055	957	17,013	△39	16,974
セグメント利益	1,107	26	61	1,196	568	1,765	△668	1,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△668百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△644百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,268	3,552	1,239	19,061	951	20,012	—	20,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	0	8	26	35	△35	—
計	14,277	3,552	1,239	19,069	977	20,047	△35	20,012
セグメント利益	1,491	361	155	2,007	606	2,614	△651	1,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△651百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△655百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来電子材料事業セグメントで製造し、化成品事業セグメントとして外部顧客への売上高を計上していた一部製品について、経営管理手法の見直しにより、全て電子材料事業セグメントの取引とすることに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。